

太田 吉浩議員



入居世帯のニーズを正確に把握し、段階的に適時適切な支援が必要だ。

②支援状況や再建状態等を戸別でデータベース化し、役場内や地域支え合いセンターで共有できているのか。

Q 仮設、みなし入居世帯の戸別支援は被災者カルテを一元化し取り組む

Q

A

太田議員

震災から丸2年を迎えると、これから順次、仮設・みなし仮設住宅の入居期限が来る。被災世帯の生活再建は進んでいるのか。

①当初の仮設・みなし入居世帯数、生活再建し退去できた世帯数は。また入居延長可能な世帯の把握は。



支え合いセンターによる仮設訪問の様子

震災後、加速する人口流失防止と村外避難村民の帰村を促す施策が必要だ。関係各課と支え合いセンター、移住定住支援を行っている「地域おこし協力隊」、「集落支援員」が縦割りにならぬよう、情報共有と連携が重要だと考える。

③関係者同士の定期的な連絡協議会を設置する考えはないか。

村長

①当初、仮設住宅が411世帯、みなし仮設が1068世帯、延べ1479世帯が入居された。自宅再建で退去されたのが、仮設住宅で45世帯、みなし仮設

村を促す環境整備に取り組みたい。

太田議員

平等性重視の支援から、戸別ニーズに合わせたピンポイント支援に切り替える政治決断が必要だ。

Q インバウンド誘致、具体的な方策はハードとソフト両面を同時に行う

Q

A

太田議員

復旧と復興は、同時並行で進めるべきだ。村の基幹産業である観光業の復興に、近年増加が著しいインバウンド(訪日外国人旅行者)の取り込みは有益だ。しかし、訪日外国人によるトラブルや犯罪も起きているのも事実である。

①村の方針として、インバウンドを積極的に誘致する考えはあるのか。あるとすれば、

②特に力を入れて受け入れたい国や地域は想定しているのか。

インバウンドを村に取り込み、地域経済の活性化につなげるには、官民一体での誘致活動、近隣自治体との連携、人材育成等の受け皿作りが欠かせない。投資としての予算措置も必要になる。

③受け入れの具体的な方策、村内観光業者への支援策は考えているのか。

村長

国もインバウンドを2020年に4千万人の目標を掲げた。国と地方を支える大きな柱へ成長が見込まれており、本村でも、地域経営組織の設立に向けた基礎調査に着手した。

①今後増加が見込まれる個人旅行者の誘致

を積極的に進めたい。

②特に、アジアの近隣国である韓国、台湾、中国からの格安航空を利用した個人旅行者誘致を図りたい。

③ハードとソフト両面を同時に行う。ハード面では、多言語の案内板やWiFi環境の増設等を整備。観光協会窓口に、音声通訳ツールの配備も計画 중이다。

ソフト面は、人材育成が肝要。30年度には、中国語や韓国語、英語が堪能な人材を地域おこし協力隊として2名雇用。観光商品の開発ガイド育成を図る。また、観光協会や商工会等、インバウンドへの取り組みに支援を行いたい。

